

宮城県行政評価委員会 政策評価部会  
産業分科会(平成18年度第4回)審議概要

日時:平成18年8月8日(火)  
13:30~16:30

場所:宮城県行政庁舎 1107会議室

- 1 開会
- 2 議事
  - (1)施策評価の説明・質疑  
政策整理番号20「産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」の各施策
  - (2)政策評価の説明・質疑  
政策整理番号20「産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」
- 3 閉会

出席委員 大滝精一委員、小林豊弘委員

---

- 1 開会
- 2 議事

**政策整理番号20「産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」**

- (1)施策評価の質疑

**施策1「IT(情報技術)等時代の要請に対応した新たな職業能力の開発」**

資料に基づき産業人材育成課が説明

小林委員

IT関連の県の訓練機関は、白石にあるということで、白石高等技術専門学校(高技専)以外には若干のOA関係の気仙沼高技専があるということか。

産業人材育成課

基本的にどの高技専においても、パソコンがらみの情報技術訓練を取り入れている。特化しているのは白石高技専であり、あるいは、事務系であれば気仙沼高技専ということになる。パソコンの授業はどの科においても抜きにしては訓練が成り立たない部分があるので、各科において、例えば、CADなどの部分も含めたIT関連の訓練を取り入れている。

小林委員

白石高技専が中心と思ったが、初級のシスアド資格が、企業では人気者というか中核になっている。ぜひ入社までにそのレベルまで来てくれるとうれしいと感じるが、この辺の生徒の資格取得者の割合はどのくらいか。

産業人材育成課

シスアドに限定すれば訓練科でいうと白石高技専の情報処理科であるが、一般の専門学校は資格取得というところにウェイトを置いているが、高技専は民間の専門学校との違いを出すという部分において、資格取得というものを一方に置きながら、他方、企業に勤めたときに実践で使うような言語等を習得する

ということを目的にしている。実際に、2年課程のうちで情報処理技術者試験の対策としてとっているのは1年だけである。2年では資格取得には直接絡まないJavaであるとか、ホームページ関連であるとか、実際の実務としては非常に有効となる訓練を取り入れている。基本情報技術者試験については定員20名の約2割、4、5名の合格率となっている。シスアド資格の部分については、基本情報技術者試験の副産物というとおかしいが、その取得過程の中でというのがあって、実際、訓練の中ではシスアドをターゲットにした訓練というのは、特別に実施していない。基本情報技術者試験合格者の中から、優先度は逆になるが、シスアドを受験して受かっている状況である。

それから、離転職者向けの訓練として、高技専が実施している6ヶ月の訓練というのがある。白石の高技専のビジネスソフトウェア科でシスアド資格取得を目標の一つとして行っているが、実は、レベルがまちまちであり、6ヶ月の訓練の中で取れるというのが1、2名である。離転職者であるので、手が上がったときに受け入れるという形をとっており、どちらかという若い人であれば確率的に高くなるが、40代の方もおり、なかなか難しいというのが現状である。そこでは、ワード、エクセル、パワーポイント、アクセス、ホームページの作成等一般的なソフトに関して、半年の訓練の中で習得出来ることになっている。

#### 小林委員

そうすると、NAVISで行うJavaなり、オラクルのプラチナコースとか、今の白石高技専の問題とかあるが、どのように切り分けてやっているのか。

#### 産業人材育成課

基本的には、当課でやっている短期課程というのは、単に訓練の期間だけの問題であり、短期課程の中に在職者訓練と離転職者訓練とがある。NAVISでメインとしてやっているのは、在職者の訓練で、当課でやっているのはせいぜい2日程度の、それも希望により土日開催しているものである。例えば、C言語入門とかいうもので、何コースか重ねていくというやり方をしている。オラクルコースは、白石高技専での在職者訓練では、時間及び期間的な面で当方で立ち上げるのはなかなか難しい。ただ、離転職者の3ヶ月、6ヶ月訓練の中でそういったものが実施可能かどうかは考えられるかもしれない。それは、県下の他の訓練施設(雇用・能力開発機構や民間)等を見たときに、当然ながらバッティングする。それでもニーズがあるというのであれば、取り入れることが可能であると思うが、バッティングすることによって訓練生を取り合うということであれば、違った有効的な訓練をと考えている。

#### 小林委員

例えば、高等学校を卒業または専門学校を出た子どもが企業に入り、ITのことをもっとやっておなくてはいけないと自ら発起して、土日なり夜間なり勉強したいとしてレベルを上げたいというときは、仙台市の場合どこに行けばよいのか。

#### 産業人材育成課

基本的には、ポリテクセンター(雇用・能力開発機構)で在職者訓練と離転職者訓練をメインでやっている。高技専であれば、高校の新卒対象の普通課程をメインでやっているが、一部在職者訓練と離転職者訓練を実施しており、規模的には雇用・能力開発機構にはかなわない。また、雇用・能力開発機構は高校が終わって養成する訓練は実施していない。その辺の役割はきちっとしている。ただ、離転職者については、お互いを補完する形で、例えば、雇用・能力開発機構で行い、県の方で同じようなことをやることによって能力開発機構の方に受講生が集まらないということであれば、当然ながら県の方は違うコースをやることになる。

#### 小林委員

在職してレベルを上げたいというのは望ましい人たちで、このように、もっと勉強したいという人たちを県はどのように受け止めているのか。

#### 産業人材育成課

平成13年以前は、役割分担ということで「すみわけ」ということばがあった。ところが、再編整備計画で

地域にとっての高技専のあり方というのを、もうちょっと広く考える必要がある、地域に密着した学校にすべきということで、平成13年に白石高技専を新しく建てた。その時には、組織として在職者訓練の担当を置いた。実は、在職者向けの訓練を実施していると胸をはって言える高技専は、県下5校の中で白石高技専だけである。後は技能検定試験の準備講習であるとか、実施しているが施設に余裕がないということもあり、再編整備計画の中では、全県上げて在職者訓練の方に力を入れるという方向であった。今、県として十分かと言われれば、白石高技専についてはある程度答えられるが、それ以外の部分について十分かといわれれば、当初の動きからすれば十分とはいえない。

大滝委員

指標に使われている県の支援による職業技術向上者数は、平成17年、2,034人となっているが、読んだだけではわからないので、どのように計算しているのか説明して欲しい。

産業人材育成課

高技専の訓練生数、これプラス修了者数、みやぎ農業未来塾の参加者、在職者訓練と離停職者訓練の短期課程、基幹林業技術士等研修を含めた数にしている。

小林委員

それぞれ共通のカリキュラムのレベルはどの辺なのか。最低限ここまで共通とか、これ以上やっているというレベルがある。先程のアクセスまでやるとか。

産業人材育成課

基本的には、訓練科によって異なる部分があるが、ワード、エクセルはどの科においてもやっている。例えば、機械科でCADが必要だというときは、いきなりCADに入れないので、パソコンの操作から入っていくが、操作だけだとわかりづらいというのがあり、どうせやるのであればパソコンの操作という科目の中でワード、エクセルをやっている。操作の部分プラスアルファでワード、エクセルが理解できるという判断で、全ての訓練科でやっている。初期のパソコンの授業になると、どの科も同じような訓練になる。

大滝委員

指標の妥当性分析のところ、IT分野だけではなく、福祉関連分野の委託訓練を実施すると書いてあるが、福祉関連分野の委託訓練というのはどういうことを考えているのか。ITに関わっている話なのか、全然違う話を考えているのか読んでいてわからない。

産業人材育成課

高技専で訓練をやるときに、一番のネックは社会のニーズに対し、フレキシブルな対応がなかなかできないということである。ITがどんどん変わっていく中で、当然対応していくとなると非常に難しいが、一つの手段として委託訓練という訓練形態で実施している。委託訓練全体を考えるとときには、ITだけではなくて福祉の部分もニーズとしてあるので、委託訓練の視線で見たときのという意味である。

大滝委員

福祉の分野にITを応用するということを考えたが、そういうことではない。(はい)

小林委員

私は逆に福祉関連の就職を目指す人たちに対して、福祉の勉強と同時にこの分も委託すると思ったが。

産業人材育成課

福祉の部分にもそういうフレキシブルな対応については必要である。福祉の部分でも当然ITの関連はあるし、実際は訓練を委託しているものに、訪問看護員の2級があるが、その中に、終わりの部分にはITの内容を取り入れている。パソコン部分は、とりあえずやってもやらなくても2級はとれるのだが、訓練はドッキングさせてやっている。

小林委員

指標の推移で平成14年が突出してあとはだんだん下がってきているが、これは、確かITに全国的に国が補助金を出してやったときの関係か。(はい)

### **施策2「より高度な技術や技能を習得できる職業訓練体制」**

資料に基づき産業人材育成課が説明

小林委員

新林業機械作業システム技術者養成事業は、高性能林業機械オペレーター養成と書いてあるが、成果として平成17年は3名か。

産業人材育成課

毎年、募集人員が、研修の機械を使う関係上、林業の現場で実際の伐採作業を行うので、10名を想定しており、昨年は3名であった。

林業の事業体が生産額1億円未満のところが多いので、募集をかけてもなかなか参加が少ない。その対策として、オペレーター研修と連動して、グリーンマスター研修というオペレーター研修の前段階のものを、内容を変更して研修参加者全体を増やそうとして検討している。

小林委員

林業は労災事故が非常に多い。安全性という面から見ると、教育の必要な分野だと思うが、3名では厳しい。

産業人材育成課

研修生の数は、6～8名を想定しており、3名だとひとつの研修で3、4名をA班B班と分けて研修する。昨年は伐採作業に従事する班がなくなり、3名1班で機械の操作による研修を実施した。

小林委員

事業主体はどこでやるのか。

産業人材育成課

主催は県で、実際の研修は林業試験場で行っている。林業試験場のフィールドを使って、機械の操作についてはメーカーの専門の方が主体となってやっている。

### **施策3「職業能力開発のための施設、設備の充実」**

資料に基づき産業人材育成課が説明

大滝委員

ここで受講された方々について、例えば、ここで提供しているいろんな研修とか機器についての満足度とか、あるいはその後フォローアップして社会に出て行ったり、勤務に復帰されたりしたときに、十分それに対応できるものになっているかどうかとかを、ある程度調査しているのか。

産業人材育成課

例えば、機械関係ということであれば、仙台高技専の精密機械加工科、定員20名であるが、ハローワークから職業を紹介してもらうということではなくて、各高技専が無料職業紹介業務というのをとっており、訓練生の希望を聴きつつ企業を開拓していくなどして、就職を決めていくという形をとっている。その中で、企業の要望するレベルであるとか、企業の中にOBとかOGがいるので、いろんな話をしてデータを収集している。高技専で使用している機械が大分古いという話を聞いたことはある。

小林委員

農業実践大学校にはパソコンが沢山あるが、ITの教室には98のソフトが入っている。95の時代の機械だと思うが、インターネットにはつながっているのか。高技専はどうか。

産業人材育成課  
高技専はすべてつながっている。

小林委員  
つながっているというが、マイクロソフトは98で止めると言っているが大丈夫なのか。  
産業人材育成課  
農業実践大学校はつながっていないと思うが、高技専の部分については6年毎に変えていくので大丈夫である。

小林委員  
生徒が減ったなら減ったなりに少数精鋭でやれるように、パソコンは10万円でお釣りがくる時代である。そういう視点がないと、学校の魅力は何かといわれたときにまずいのではないか。インターネットがつながらないような教室の設備では、ニーズを満たさないだろうし、つなげても問題である。何か事故が起きたときには、クローズアップされてしまい一気に予算がつかうかもしれないが。

産業人材育成課  
例えば、高技専の情報処理科では、つながらないというのは訓練としてありえないので、その中でルールとかフィルターをかけるとかはやっている。多分、農業実践大学校の方においても、そういったやり方というのは可能であると思う。

#### **施策4「高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成」**

資料に基づき産業人材育成課が説明

大滝委員  
職業訓練指導員というのは、宮城県内ではどのくらいの方が取得されているのか。  
産業人材育成課  
全体では年90名くらいである。大企業の方で資格が必要かという、場合によっては必要でないかもしれない。ただ、県立の高技専とか認定の職業訓練校で指導するというのであれば、全部免許が必要である。

小林委員  
民間にも通用するようなレベルを目指して融合していく必要がある。  
産業人材育成課  
実際、民間の方で、今働いている方々が指導者としてやっていく場合、その技術、技能のレベルアップもあるが、必ずしも一流の技能者が一流の指導者かということもあるので、教え方については、認定職業訓練校でやっていく必要がある。技術的、専門的な部分であるとNAVISでやっているようなものとか、みやぎ産業振興機構でやっているようなものとか、あるいは県の方でそういったようなものを導入していくということになる。

小林委員  
人材の流動がどんどん進んでいる。それは単なるワーカーだけではなくて、指導者層も流動が生まれてきている。これからも進んでいくと思うが、そうすると、世の中に通用する人たちがきちっと認めてやるのか、そういう仕組みをつくっておくというのが、宮城県の強みになるのではないか。企業進出で他県から来て全部人間性をつくるわけではない。かなり中核になるものが来るが、地元に着して皆さんの気持ちをつかんで指導できる中間層が必要であると思う。企業進出には一番人である。土地はどこでもあまっている。いい人がいるかないかが要になる。

大滝委員

実際に指導者の養成という施策になっているかどうか難しい。それは、そういうことがあるということと県としてどこまで何ができるかという2つがある。経済全体から見るとかなり大事であると思われるが、県としてどこまで何ができるかといわれると、直ぐにこれだという決め手が浮かんでこない。やるとすればそれにきちんと取り組まないといけないというか、中途半端なことをしてもなかなか効果が期待できない。

#### 産業人材育成課

所管する指導者というのは技能系の話であり、指導者は技能系だけではないと思う。実際、職業訓練指導員免許を取得すれば、技能検定の試験免除とかがあり、先程90名と話したが、県立の高技専の指導員と民間の認定訓練校の指導員が、毎年その仕事に就くために免許をとっているかというところではない。技能検定の学科免除とか実技免除とかをとりたいために受ける人もいる。ただ、6日間の講習を受けることが大事であって受けるというところもあるということで、訓練生の扱い方であるとか、ものの教え方であるとかを学び、実は、6日間、一般の人が平日受けることはかなり難しく、最後には確認の試験もあるので、大変な講習会である。その動機付けというか、少なくとも、その部分で意味がある。全体の指導者という部分の中の一部というか、当課でかかっている指導者の育成というのはその程度なのではないかと思っている。

#### 小林委員

別な意味で言うと、宮城県のような規模では、民間ではなかなか立ち上げにくいところであり、例えば、トヨタとかホンダとか大きい会社であって、教育をするメーカーだと当然内部にもっている。ところが、県内にはそういう企業は少なく、中小企業がほとんどである。自分たちで指導者をきちっとガイドラインをつくってこうあるべしというようなところまでいかない。それならば、束ねてひとつの道を示すというのが有効ではないかと思う。民間の諸学校がそういうことをやる部分もあるが、やはり営利事業が先にあるので、営利が伴わないところは手を出さない。営利は必ずしもでないけれども、本人のプライドをきちっと高めてやるようなところは、人材教育が必要ではないか、本人のプライドをくすぐるというか、そういう部分として施策を進めてもらうと、別な展望が開けると思う。県の職員の方が、自分が教えるがために資格をとるというのでは、ちょっと了見が狭いのではないか。束ねる人間を育てることによって、啓発すれば効果が高いだろうと思う。

### 施策5「企業内における職業能力開発の推進」

#### 資料に基づき産業人材育成課が説明

#### 小林委員

この事業については県の方から働きかけるのではなくて、企業の方が主体となって話を持ち込んでくるのか。

#### 産業人材育成課

企業内で従業員をそういった訓練に出すと、給料を払いながら出したということであれば、給付金が国の方からでることになる。それは、基本的に企業の方にまず職業訓練推進者というのを置いて、その方を中心に企業の職業能力開発を企画して計画書を出させて、1年間の計画の中で行われた訓練等については、国が給付金を出すというものである。公共職業訓練を給料を払いながら受講させても対象となる。認定職業訓練校でも対象になる。また、そういったメリットがあるということで、企業の方には活用について周知をしている。

#### 小林委員

県が行うこの事業は、企業に周知させるということで、申請があったらそれをするということか。

#### 産業人材育成課

後は相談があったらということもある。実際、企業を回ってというのは、国の施策の中でも行われていて、職業能力開発協会という技能検定を実施しているところで、そこにサービスセンターの相談員が企業回りをして推進者を設定して訓練等を推進している。

## **施策6「個人が自ら職業能力開発できる環境整備」**

資料に基づき産業人材育成課が説明

小林委員

これはイメージが大事だと思う。公共職業安定所もハローワークと呼ばせている。それから、職業訓練もポリテクセンターと呼ばせて、少しイメージを上げてきている。県がやっているのはいつまで経っても職業訓練校という名前であり、良い意味でも悪い意味でも過去の遺産をみんな引き継いできているイメージがある。

産業人材育成課

平成13年に白石高技専が開校したときに、塩竈、大河原、白石の3つの高技専が無くなっている。大河原と白石の高技専については、長年中卒課程をやっていた。実際は高校に行けない人が行く学校という位置づけになっていた時期があった。中学校を終わった人が行く学校であって、高校が終わっていく学校というような認識は地元にはなかった。そうすると、白石の高技専は施設が新しくなって生まれ変わったということになると、名前を変えるということは確かにあったのだと思う。地域の人達には同じ学校が白石の山の上から北白川に降りてきたというイメージだった。そういう意味では、名前を特にテクノスクールとかのカタカナにするということは必要かもしれない。地元から徐々に認識されつつあると感じている。開校当時は地元高校からの入校はほとんどいなくて、仙台から通ってきていたが、地元も増えてきた。いずれにしても、ロケーションが悪いというのがあり、名称変更はカタカナを入れるというのは別にしても検討していきたい。

小林委員

高等学校にほとんど進学する時代になったわけで、それを出てきてニートにならずに、きちっとこういうところでまた能力をつけてもらうという時代に来ている。

## (2)政策評価の質疑

### **政策20「産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進」**

資料に基づき産業人材育成課が説明

小林委員

指標が施策の1から7まで一緒というのも困る。この項目はどうしても一緒であるというのもあるかもしれないし、他に適切なものがないかもしれないが、指導者の育成は、指導者もその他の人も一緒の指標を使うというのは説得力がない。設備のところも同様である。この辺の工夫をやると、わかりやすいのではないか。我々が評価するときに、最初に政策評価指標が達成されているかどうかが入り口になるとすれば、論理的におかしい。やりにくいものもあるが、適切なものへと成長させて欲しい。非常に似通った表現の施策である。

大滝委員

こんなに施策を政策のしたにぶら下げなくてもよいのでは。確かに3つくらいは圧縮できそうな気はする。

産業人材育成課

どんな指標がいいのかというのは難しい。

小林委員

試行錯誤は出てくるが、指標を維持するために統計をとらなければならないというの困るので、実際に遂行上現れてくる数字を使ってやっていただきたい。そういう意味では、指導者の育成というのはきち

んと指導者として合格した数で表せばよい。

#### 産業人材育成課

一般の人に職業訓練の指導員の免許があるといってもほとんど知られていない。基本的に、指導員の免許をとるためには、指導員の試験がある。これもあまり知られていない。高技専の先生になるという、例えば、県職員の指導員の採用というのであれば、これは絶対とらなければならない。技能検定と絡むということであれば、純粋な意味では違うのではないかと。検証の仕方が難しい感じがする。

#### 小林委員

例えば、職人の業界団体においてよく見聞するが、技能検定の指導員の方は尊敬される。自分の領域での技能かもしれないが、人格も業界が選ぶときはあり、自分の組合なり、業界から何名必要となれば、やはり技能もあり人格もありとそういう方を選んでくる。そういう業界に置いては、その人たちのプライドがある。プライドに恥じないように営業、経営成績も上げてくださいというが、そういう勝負の世界をくすぐられるところがある。だから、あの人たちはおるそかに検定をみていない。これから挑戦される方も出てくるのは、自分たち業界で国の認定を受けられるような資格をつくらうではないかと申請にくる。だんだんそれが上のレベルにいき、技能オリンピックに挑戦してくるところに入ればしめたものだが、それは段階がある。やはり人材育成というのは本人をくすぐるとか、誰か褒めてくれないとダメである。誰かが褒めてくれないと、人間は向上心を持ってどうしようもない。そこのところがあると思う。

#### 産業人材育成課

確かに、技能検定1級であると大臣名の合格証である。それから、マイスター高度熟練技術者、あるいは県の卓越技能者とかは、非常に本人たちはそういう賞を受けるということになると当然意気を感じる。指標の中にそういった卓越技能者の表彰者数みたいなものがないのかと思いつつも、これだというものでもない。だから現指標はいろんなものを合わせてしまっている。そういう部分で指標を考えるのもひとつの例である。

#### 小林委員

ひとつの狭い領域の知識、技能だけではなかなか対応できない時代になっている。全体の方向性とかレベルというのを、行政でないとなかなか決められないところがある。内部ではまとまらない、では、世の中こうですよとか、他県も見てこういうレベルですねとか、また、国全体で統一するのもいい、そういうのをひとつの柱にして、その辺到達するような人材育成のカリキュラムなりプログラムがきちっと出来ていけば、くすぐるのによいひとつの政策手段になるのではないか。

#### 産業人材育成課

高技専の技能の部分の部分を大事にして、特に若者にとって人気があるなしだけでなく、ひょっとしたら職種によっては成り立たないけれども、そういう仕事に携わる人たちが必要であるという認識のもとで、塗装科があり、機械科があり、設備工事科があり、大工があり、それはどこで大工の訓練科が必要かを判断するのは難しいが、国としてあるいは県として必要であればどこかでやらなければならない。民間ではなかなかそういったものはやれない。そうすれば、公共の県があるいは国がやらなければならない。これはうちの方だけでどうなるものでもないかもしれない。技能についての評価というか、先程、くすぐるという話もあったが、そういったくすぐる部分が多分に少ないだろうと思う。ものをつくるというのは、うれしいことであり、そういった仕事が出来れば非常に満足感があるのだと思う。ただ技能とかいう部分は、社会的な評価というのがあまり高くないと思っており、それは、全体的にものづくりというのを、産業人材育成課だけでなく、県だけでなく、国をあげて厚生労働省だけでもやっていく必要があるとは思っている。ただ、今、ものづくりが注目されているので、環境的にはちょっと良くなってきたと思う。

#### 小林委員

専門職の人がいないと世の中回らない。ある時期は外国等にたよってしまうかもしれないが、給与が高くなり評価が高まればそちらへ戻ってくる人たちが出るので、流れはあると思う。結局は、自分がそ



の会社を変わって他の方へ行っても、こういう本人の人格なり、能力を評価するものさしになれば、喜んで挑戦してくると思う。そうあって欲しい。教育の分野で大変だが腰を据えて取り組む必要がある。

### 3 閉会

宮城県行政評価委員会政策評価部会

委員 大 滝 精 一

委員 小 林 豊 弘